

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アズエージェント |
| 【英訳名】 | Asgent, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉本 隆洋 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区明石町6番4号 |
| 【電話番号】 | (03)6853-7401(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役常務 葛城 岳典 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区明石町6番4号 |
| 【電話番号】 | (03)6853-7401(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役常務 葛城 岳典 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第23期 第3四半期 累計期間 | 第24期 第3四半期 累計期間 | 第23期 |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年4月1日 至2019年12月31日 | 自2020年4月1日 至2020年12月31日 | 自2019年4月1日 至2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,376,901 | 2,107,744 | 3,126,010 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 61,061 | 33,516 | 61,970 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円) | 47,458 | 44,328 | 45,665 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 771,110 | 771,110 | 771,110 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,815,734 | 3,815,734 | 3,815,734 |
| 純資産額 (千円) | 1,546,021 | 1,490,646 | 1,542,836 |
| 総資産額 (千円) | 2,266,860 | 2,233,721 | 2,403,396 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 12.44 | 11.61 | 11.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 68.2 | 66.7 | 64.2 |

| 回次 | 第23期 第3四半期 会計期間 | 第24期 第3四半期 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2019年10月1日 至2019年12月31日 | 自2020年10月1日 至2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 5.68 | 0.66 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

(経営成績)

当第3四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。政府による経済対策などによる経済活動の再開に伴い緩やかな回復の兆しをみせたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が再発したことで、経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

ネットワークセキュリティ業界においては、コロナ禍を機に定着しつつあるテレワーク等働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も法人・個人を問わず拡大が続いています。直近でも、電子チケット販売プラットフォーム会社が不正アクセスを受けユーザーの個人情報数百万件が引き出されていたことや、大手ゲーム会社がランサムウェア感染による個人情報数十万件の流出と仮想通貨での身代金要求を受けたことが報道されるなど、セキュリティ対策は国民生活や社会経済活動観点から益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

主な活動内容としては、DXやテレワークの進展により多様化、複雑化するセキュリティニーズへの対応を強化するために、新商品のサーチや既存商品の機能拡張に向けた検証といったポートフォリオの強化を進めてまいりました。また、デジタルマーケティングやオンラインセミナーなど当社取扱商品の拡販活動を引き続き積極的に推進してまいりました。例えば、自治体のセキュリティ担当者や導入に関わるSIer向けに、次期セキュリティクラウドを検討するための参考事例紹介として、当社商品を実際にご利用いただいている島根県のご担当者をお招きしたオンラインセミナーを実施いたしました。

また、脆弱性診断や、ビジネスメール詐欺対策において、Google広告を使ったデジタルマーケティングを開始しています。データ分析によりクリップビデオやバナーを通して、弊社Webへの誘導など、効率的に行う仕組みをブラッシュアップしていきます。弊社の全商品、サービスに対してデジタルマーケティングを展開することで、市場の認知と営業効率をあげていきます。

業績につきましては、コロナ禍の影響で当社取扱商品やサービスの販売チャネルであるSIerやエンドユーザーにおいてシステム構築や納入の遅延が引き続き生じているものの、官公庁やエンタープライズ向けの大型案件の調達が一部開始されたこともあり、第3四半期単体においては前年同四半期対比で増収となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大が始まったこともあり、上半期の遅れを取り戻すまでには至らず、売上高は2,107百万円（前年同期比11.3%減）となりました。コストについては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため営業活動に制約があり経費が節減されたほか、第1四半期に貸倒引当金繰入の戻入を行ったことで、販売費及び一般管理費は907百万円（前年同期比9.0%減）となったものの売上の減少をカバーするには至らず、各段階利益につきましては、営業損失49百万円（前年同期は40百万円の営業利益）、経常損失33百万円（前年同期は61百万円の経常利益）、四半期純損失44百万円（前年同期は47百万円の四半期純利益）となりました。一方、第3四半期単体では、経常利益、四半期純利益において黒字化しており、コロナ禍による案件の遅滞はあるものの、受注状況は徐々に改善しつつあります。当社が強みを持つ官公庁やエンタープライズ向けセキュリティ市場は、今後本格的に回復、伸長してくるものと想定しており、第3四半期において大型案件の受注がようやく進みだしてまいりましたので、引き続き第4四半期においてもどの程度受注出来るかが業績向上のポイントとなっております。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(財政状態)

当第3四半期末の総資産額は2,233百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が108百万円、売掛金が44百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は743百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円減少しました。これは主に、買掛金が75百万円、賞与引当金が28百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,490百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。これは主に、四半期純損失44百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は66.7%となり、前事業年度末比で2.5ポイント増加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,680,000 |
| 計 | 13,680,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 3,815,734 | 3,815,734 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 3,815,734 | 3,815,734 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2020年10月1日～ 2020年12月31日 | - | 3,815,734 | - | 771,110 | - | 705,200 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 3,812,600 | 38,126 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,034 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,815,734 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 38,126 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 974,077 | 865,226 |
| 売掛金 | 763,611 | 718,885 |
| 商品及び製品 | 74,383 | 56,316 |
| 仕掛品 | 6,959 | 3,085 |
| 貯蔵品 | 214 | 420 |
| 前払費用 | 31,634 | 28,978 |
| その他 | 346 | 20,899 |
| 貸倒引当金 | 17,015 | 14 |
| 流動資産合計 | 1,834,212 | 1,693,797 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 30,430 | 28,465 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 244,815 | 225,987 |
| 土地 | 1,854 | 1,854 |
| 有形固定資産合計 | 277,100 | 256,308 |
| 無形固定資産 | 6,500 | 13,184 |
| 投資その他の資産 | 285,583 | 270,431 |
| 固定資産合計 | 569,184 | 539,923 |
| 資産合計 | 2,403,396 | 2,233,721 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2020年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 245,132 | 169,179 |
| 短期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 未払金 | 109,180 | 82,366 |
| 未払費用 | 37,149 | 48,598 |
| 未払法人税等 | 24,730 | - |
| 未払消費税等 | 31,485 | 27,173 |
| 前受金 | 13,501 | 48,483 |
| 預り金 | 5,816 | 19,828 |
| 前受収益 | 24,272 | - |
| 賞与引当金 | 56,313 | 28,312 |
| その他 | 365 | 337 |
| 流動負債合計 | 747,948 | 624,278 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 112,611 | 118,796 |
| 固定負債合計 | 112,611 | 118,796 |
| 負債合計 | 860,559 | 743,074 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 771,110 | 771,110 |
| 資本剰余金 | 705,200 | 705,200 |
| 利益剰余金 | 73,259 | 28,931 |
| 自己株式 | 369 | 369 |
| 株主資本合計 | 1,549,199 | 1,504,871 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,363 | 14,225 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,363 | 14,225 |
| 純資産合計 | 1,542,836 | 1,490,646 |
| 負債純資産合計 | 2,403,396 | 2,233,721 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 2,376,901 | 2,107,744 |
| 売上原価 | 1,339,965 | 1,250,295 |
| 売上総利益 | 1,036,935 | 857,449 |
| 販売費及び一般管理費 | 996,805 | 907,006 |
| 営業利益又は営業損失() | 40,130 | 49,557 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 5 |
| 受取配当金 | 9,034 | - |
| 為替差益 | 1,241 | 865 |
| 投資事業組合運用益 | 6,264 | 14,674 |
| 雑収入 | 7,216 | 1,543 |
| 営業外収益合計 | 23,788 | 17,089 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,066 | 1,046 |
| その他 | 1,791 | 2 |
| 営業外費用合計 | 2,857 | 1,048 |
| 経常利益又は経常損失() | 61,061 | 33,516 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 367 | - |
| 固定資産受贈益 | 4,445 | - |
| 特別利益合計 | 4,812 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,364 | - |
| 特別退職金 | 4,406 | - |
| 特別損失合計 | 6,770 | - |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 59,102 | 33,516 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,557 | 1,718 |
| 法人税等調整額 | 5,087 | 9,093 |
| 法人税等合計 | 11,644 | 10,811 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 47,458 | 44,328 |

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 86,185千円 | 101,589千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 12円44銭 | 11円61銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 47,458 | 44,328 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 47,458 | 44,328 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,815,623 | 3,815,596 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社アズエージェント

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズエージェントの2020年4月1日から2021年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズエージェントの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。